

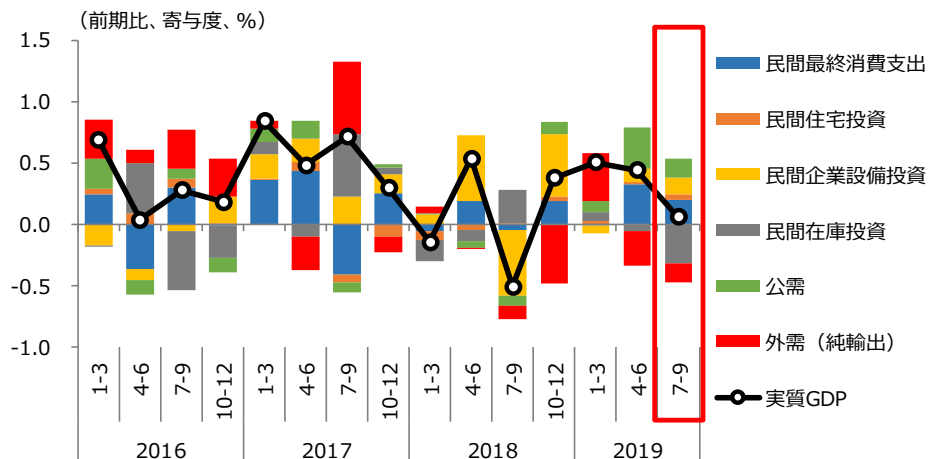
日本

GDP (2019年7-9月期)

駆け込み需要が内需を押し上げ、4四半期連続でプラス成長

政策・経済研究センター
綿谷謙吾・田中康就
03-6858-2717

1 実質GDP (需要項目別寄与内訳)



出所：内閣府「国民経済計算」

2 実質GDP (季調済前期比%、季調済前期比寄与度%ポイント)

	2018				2019		
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
実質GDP	▲0.1	0.5	▲0.5	0.4	0.5	0.4	0.1
内需	▲0.2	0.5	▲0.4	0.8	0.1	0.7	0.2
民間	▲0.3	0.8	▲0.4	1.0	0.0	0.5	0.1
民間最終消費支出	▲0.1	0.3	▲0.1	0.3	0.0	0.6	0.4
民間住宅投資	▲2.4	▲1.5	0.4	1.1	1.1	0.5	1.4
民間企業設備投資	0.5	3.3	▲3.2	3.2	▲0.4	0.7	0.9
民間在庫投資	▲0.2	▲0.1	0.3	0.0	0.1	▲0.1	▲0.3
公需	0.1	▲0.2	▲0.4	0.4	0.3	1.4	0.6
政府最終消費支出	0.3	0.0	0.2	0.7	0.0	1.2	0.5
公的固定資本形成	▲0.7	▲1.1	▲2.5	▲1.0	1.8	2.1	0.8
外需 (純輸出)	0.1	0.0	▲0.1	▲0.4	0.4	▲0.3	▲0.2
輸出	0.9	0.7	▲1.8	1.1	▲2.0	0.5	▲0.7
輸入	0.6	0.8	▲1.2	3.8	▲4.1	2.1	0.2

注：民間在庫投資と外需 (純輸出) は季調済前期比寄与度。 出所：内閣府「国民経済計算」

評価ポイント

今回の結果

- 2019年7-9月期の実質GDP (1次速報値) は、季調済前期比+0.1% (年率+0.2%) と微増ではあるが、4四半期連続の増加。在庫投資と輸出がマイナスとなったが、消費や設備投資、公的資本形成など内需の増加がGDPを押し上げた。
- 需要項目別にみると、民間最終消費支出は季調済前期比+0.4%と2四半期連続の増加。特に、耐久財が同+3.3%、半耐久財が同+1.7%と大きく増加した。GW10連休による4-6月期の消費押し上げ効果のほく落や7月の日照不足が下押し要因となる一方、耐久財を中心に消費税増税前の駆け込みが9月に生じ、消費が押し上げられた。
- 民間企業設備投資は同+0.9%の増加となった。輸出・生産の下振れにより企業の投資姿勢はやや慎重化しているが、人手不足などを背景とした自動化・省力化投資など設備投資に対する構造的なニーズは引き続き強いとみられる。また、設備投資に計上されるリース契約の消費税増税前の駆け込みも、設備投資を押し上げたとみられる。
- 輸出は同▲0.7%と減少に転じた。財輸出は同+0.3%と小幅に増加したが、サービス輸出が同▲4.4%と大幅に減少し全体を押し下げた。サービス輸出の一部に含まれるインバウンド消費は同▲6.5%と減少し、韓国からの訪日外客数の減少が影響したと考えられる。

基調判断と今後の流れ

- 輸出は弱い動きが続いているものの、内需が底堅く推移しており、日本経済は緩やかな拡大が続いている。
- 先行きは、消費税増税後の反動減や自然災害の影響により、19年10-12月期のGDP成長率はマイナス成長に陥ると予想する。ただし、堅調な雇用環境やポイント還元等の政策が消費を下支えするほか、半導体関連の回復等を背景に輸出・生産も緩やかながらも持ち直しに向かうとみられ、20年度以降は小幅のプラス成長に戻ると見込む。
- 先行きのリスクは、①米中対立の一段の激化による海外経済のさらなる減速、②消費税増税前からみられている消費者マインドのさらなる慎重化、に警戒が必要だ。これらのリスクが顕在化した場合、19年10-12月期に加え、20年1-3月期もマイナス成長となり、日本経済が景気後退と認定される可能性もある。